

「北海道建設産業支援プラン2013推進事業」平成25～28年度取組結果

資料 7

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
1 経営力の強化								
(1)経営の方向性の明確化	1	●北海道建設業サポートセンターの運営	建設業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。 ■建設業相談業務 (専門家による相談業務) ■サポートセンター会議開催 ■メールマガジン発行	111 件 (61 件) 2 回 15 回	91 件 (56 件) 1 回 12 回	73 件 (45 件) 1 回 12 回	49 件 (43 件) 1 回 12 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	2	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	中小企業経営資源の確保を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に助成する。 ■総合相談窓口 ・総合相談 ・弁護士相談 ■高度化等促進診断事業 ■経営財務状況診断 ■専門家派遣事業 ■取引拡大支援事業 ・ビジネスマッチング事業 ・受発注情報収集提供事業 ・商談会等開催事業	5,694 件 (354 件) 0 件 (0 件) 22 件 (0 件) 0 回 (0 回) — 5 回 (0 回) 2,655 企業 (347 企業) 3 回 (0 回)	8,145 件 (567 件) — — 8 回 (0 回) 9,052 企業 (1,178 企業) 3 回 (0 回)	9,363 件 (489 件) — — 9 回 (0 回) 6 回 (0 回) 2,643 企業 (343 企業) 4 回 (0 回)	10,799 件 (427 件) — — 8 回 (0 回) 7 回 (0 回) 2,640 企業 (344 企業) 5 回 (0 回)	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ
	3	●移動中小企業経営相談事業	中小企業者に対し道の融資制度、経営指導事業の周知を図るとともに、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行い、中小企業の経営の安定、金融の円滑化を図る。	4 回	3 回	5 回	6 回	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ
	4	●建設業の経営の方向性に関する参考資料の作成	建設業の本業の強化や経営の多角化、事業譲渡など、今後の経営の方向性を明確化するための参考資料を作成する。(平成23年に作成済。課HPで公開中)	課HPで公開中	課HPで公開中	課HPで公開中	課HPで公開中	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
(2)本業の強化								
①経営力の向上	5	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】					
	6	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	【再掲 No.2】					
	7	●移動中小企業経営相談事業	【再掲 No.3】					
	8	●メールマガジンの配信	【再掲 No.1】					
	(あ)	○建設業経営力強化総合対策事業	公共工事の縮減や景気の低迷など、厳しい経営環境にある中小建設業者等が経営の改革に向けて実施する新商品や新役務の研究開発、販路開拓、人材育成といった取組に対して支援し、建設業の新分野進出や新事業展開を促進する。また、中小建設業者等を対象に経営力の向上に向けたセミナーを開催する。 【～平成27年度】 ■交付件数 ■交付額 ■セミナー	5 件 13,438 千円 4 回	5 件 8,833 千円 5 回	2 件 2,348 千円 0 回		建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	9	●中小企業総合振興資金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関を通じ必要な事業資金等を融資する。 【新規融資枠】 ■ライフステージ対応資金 ■経済環境変化対応資金 ■一般経営資金 ■取扱終了資金【～平成27年度】 ■経営安定資金【～平成26年度】 ■事業活性化資金【～平成26年度】 ■経済対策特別資金【～平成26年度】 ■中小企業再生支援資金【～平成26年度】 ■原料等高騰対策特別資金【～平成26年度】	— — — — 6,830 件 71,524 百万円 630 件 5,364 百万円 9 件 230 百万円 2 件 55 百万円 47 件 1,197 百万円	— — — — 5,992 件 58,517 百万円 506 件 4,294 百万円 29 件 472 百万円 0 件 0 百万円 76 件 1,667 百万円	416 件 4,110 百万円 672 件 15,946 百万円 5,767 件 49,668 百万円 133 件 1,867 百万円	362 件 2,819 百万円 421 件 9,103 百万円 5,239 件 44,453 百万円	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
①経営力の向上	10	●小規模企業者等設備貸与事業	<p>小規模事業者等の創業や経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業支援センターが設備を購入し、小規模企業者等に設備を割賦販売またはリースで貸与する。</p> <p>■設備貸与事業 ・道からセンターへの貸付金交付額</p>			53 件 (7 件) 505,748 千円 (45,417 千円)	31 件 (4 件) 314,890 千円 (55,215 千円)	経済部 地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ
	(い)	○設備資金貸付事業・設備貸与資金貸付事業	<p>小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、(公財)北海道中小企業支援センターを通じて、必要な資金の貸付、設備の割賦及びリースを実施する。【～平成26年度】</p> <p>■設備導入資金貸付事業 ・道からセンターへの貸付金交付額</p> <p>■設備貸与事業 ・道からセンターへの貸付金交付額</p>	28 件 (7 件) 198,780 千円 (48,660 千円)	27 件 (11 件) 198,360 千円 (67,800 千円)			経済部 地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ
	11	●地方建設業経営効率化協議会の開催	各地方建設業協会等と各総合振興局建設管理部で構成する地方建設業経営効率化協議会において、建設現場の効率化や意見交換などにより、経営効率化の取組の促進を図る。	10 建管	10 建管	10 建管	10 建管	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ 技術管理グループ
	12	●三者検討会の推進	道発注工事において、工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会の推進を図る。	389 回	458 回	388 回	322 回	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
①経営力の向上	13	●建設業経営効率化庁内連携会議の開催	「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。	3 回	5 回	1 回	3 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ 工事管理グループ
	14	●総合評価方式の充実	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式を拡充し、技術力の向上に取り組む企業に対する積極的な評価を行う。 ■農政部 ■水産林務部 ■建設部(土木) ■建設部(建築)	220 件	228 件	212 件	297 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ 建築局 計画管理課 営繕企画グループ
				29 件	21 件	20 件	25 件	
				604 件	521 件	519 件	596 件	
15	●公共工事における新技術の積極的活用	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。 ■新技術の活用件数	62 工事	81 工事	54 工事	50 工事	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ	
16	●住宅技術講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。 ■講習会の開催			7 回	10 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ	

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
②技術力の向上	(う)	○北方型住宅技術講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。【～平成26年度】 ■講習会の開催	11 回	7 回	/	/	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	17	●省エネ・エコプログラムの普及	既存住宅の省エネ改修において、設計時の断熱・設備仕様をもとにCO2排出量やエネルギー消費量等の推計及び工事後の効果表示を行うプログラムを普及することにより、省エネ・改修技術の向上を促進する。	改修内容と効果の関係、およびそのコストを工事前に検討可能な「既存住宅の省エネ・エコ効果表示プログラム」を開発し、一般に公開した	エネルギー管理のための設計支援ツール・効果検証ツールの開発(H27完成)	エネルギー管理のための設計支援ツール・効果検証ツールの開発(H27完成)	エネルギー管理のための設計支援ツール・効果検証ツールの開発(H27完成)	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	18	●耐震診断・改修を担う人材の技術力の向上	既存住宅の耐震化を促進するため、建築関係団体と連携し、耐震診断・改修技術講習会を開催するなど技術力の向上を図る。 ■講習会の開催	3 回	2 回	0 回	0 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進グループ
	(え)	○北海道型ゼロエミッション住宅の研究開発	住宅のゼロエミッション化と地域材利用率50%を実現するための基盤技術のプロトタイプを開発し、技術情報を公表する。【～平成26年度】	・エネルギー管理のための設計支援ツール・効果検証ツールの開発 ・水平探熱型地盤熱源ヒートポンプの設計資料作成 ・道産材利用率向上に向けた道産建材リストの作成とコストアップの検討	—	/	/	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ

施 策		NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
	②技術力の向上	19	●入札参加資格審査における技術力の評価	<p>入札参加資格審査において、工事施行成績に対する評価を行う。</p> <p>■工事施行成績に対する評価</p>	1,718 件	1,623 件	1,643 件	2,083 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
		20	●優れた企業や現場技術者に対する表彰	<p>施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。</p> <p>■農政部</p> <p>■水産林務部</p> <p>■建設部(土木)</p> <p>■建設部(建築)</p> <p style="text-align: right;">優秀業者</p>	45 名 55 名 105 名 14 社	75 名 52 名 105 名 14 社	89 名 50 名 105 名 14 社	90 名 50 名 105 名 14 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 営繕企画グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ	
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)		
②技術力の向上	21	●経常建設共同企業体の活用	<p>経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む企業の活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■農政部 ■水産林務部 ■建設部(土木) ■建設部(建築) 	275 件	245 件	194 件	215 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ	
	(お)	○建設業経営力強化総合対策事業	【再掲 No.(あ)】						
	③民間需要の開拓や拡大	22	●高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	<p>住宅見本市への出展などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住宅見本市への出展 ■経済部経営支援局国際経済課主催イベントでの住宅技術資料(パンフレット)の配布 	1 回 —	1 回 2 回	1 回 1 回	1 回 —	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
		23	●既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	<p>既存住宅のバリアフリー、省エネルギー、耐震性能などの基本性能の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を進めるため、改修技術の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■パンフレットの作成 	1 回	1 回	0 回	0 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	24	●住宅・建築物の耐震化の促進	<p>道及び市町村の耐震改修促進計画に基づき、市町村の助成制度の創設を促し、既存住宅等の耐震改修等に対する環境整備を進め、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに民間建設工事の需要の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■耐震改修等に対する市町村助成制度の創設 	11 市町村	1 市町村	2 市町村	12 市町村	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進グループ	

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
③民間需要の開拓や拡大	25	●サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進	民間事業者等に対してサービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進を図る。	・サービス付き高齢者向け住宅の普及に向けた事業者向け手引きを作成した ・事業者向け説明会の開催 3回	道内の新規登録件数 60件	道内の新規登録件数 45件	道内の新規登録件数 42件	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	26	●循環型の住宅市場の形成	既存住宅の現況調査、改修等施工履歴情報の記録保管、住宅品質情報の提供などにより、質の高い既存住宅流通の促進に取り組む。	北海道住宅履歴システムの構築を行うとともに、北海道R住宅登録制度の運用開始に向けた検討等を行った	北海道住宅履歴システムの運用を開始	北海道住宅履歴システムの運用	きた住まいるサポートシステムの運用を開始	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
④企業連携の促進	(か)	○建設業経営力強化総合対策事業	【再掲 No.(あ)】	/	/	/	/	/
	(き)	○建設業経営改革総合支援事業	建設業団体が行う新成長戦略分野への参入や企業再編等に向けた経営基盤強化の取組に補助する。【～平成27年度】 ■交付件数 ■交付額	5 件 2,587 千円	10 件 5,892 千円	12 件 7,355 千円	/	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	(く)	○中小企業総合振興資金	「建設業等新分野進出特別貸付」により新たな事業分野への進出や事業転換等を行う建設業者等に対し、必要な事業資金の融資の円滑化を図ることにより、企業の経営基盤の強化に資する。【～平成26年度】 【新規融資枠】(各年度当初予算計上分) ■経済対策特別資金	0 件 0 千円	1 件 10 百万円 (1 件) (10 百万円)	/	/	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
④企業連携の促進	27	●高度化資金貸付事業	中小企業者が設立した事業協同組合等が、事業の共同化等、中小企業の経営基盤強化を目的として必要な施設を整備する場合に、北海道が長期・低利の資金を直接貸付ける。 ■貸付事業	1 件 69,100 千円	0 件 0 千円	1 件 701,900 千円	0 件 0 千円	経済部 地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ
	28	●入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。 ■優遇措置 ■農政部 ■水産林務部 ■建設部(土木・建築)	17 件 6 件 50 件	6 件 12 件 7 件	9 件 23 件 9 件	1 件 2 件 1 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
	29	●経常建設共同企業体の活用	【再掲 No.21】					
⑤地元中小企業者等の受注機会の確保	30	●中小企業者等に対する受注機会の確保	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設業者の受注機会の確保・拡大に努める。 ■中小企業者向け契約目標(工事)	94.2 %	88.9 %	H29.8公表予定 92.8 % (H28上期97.2%)	%	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ
	31	●他の機関への受注機会確保の要請	国、JR北海道、東日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局などの発注機関に対し、道内中小建設業者の受注機会の拡大のための措置を講ずるよう要請する。 ■発注機関に対する要請	4～5月実施 (4機関)	4～5月実施 (4機関)	4～5月実施 (4機関)	4月実施 (4機関)	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
⑤地元中小企業者等の受注機会の確保	32	●下請における道内建設業者の活用	道発注工事の工事請負業者に対して、道内建設業者を下請に選定するよう要請する。	契約締結時に道内の中小企業を下請負人選定に努めるよう通知	契約締結時に道内の中小企業を下請負人選定に努めるよう通知	契約締結時に受注者に対し道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨通知	契約締結時に受注者に対し道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨通知	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
(3)新分野進出への支援	33	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】					
	34	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	【再掲 No.2】					
	(け)	○環境・エネルギー ビジネス育成・振興事業	環境関連の新規事業の創出や環境産業への参入を活性化するため、中核的産業支援機関を中心とした総合支援体制を整備・機能強化し、企業への相談や専門家派遣等を実施する。【～平成26年度】 ■コンサルティング事業 ■専門家派遣事業 ■ビジネスマッチング支援事業	4 件 (0 件) 3 件 (1 件) 2 件 9 社 (1 社)	— 3 件 (0 件) 2 件 4 社 (1 社)			経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	35	●新分野進出取組事例の紹介	新分野進出事業の参考とするため、これまで新分野に進出した取組の事例をホームページ等で紹介する。	課HPで公開中	課HPで公開中	課HPで公開中	課HPで公開中	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	36	●メールマガジンの配信	【再掲 No.8】					
	(こ)	○建設業経営力強化総合対策事業	【再掲 No.(あ)】					
	(さ)	○建設業経営改革総合支援事業	【再掲 No.(き)】					
	(し)	○地域若年者雇用奨励事業	若年者を正規に雇用して、新規開業や新事業展開を行う中小企業者等に対し事業に補助するとともに、雇い入れの状況に応じた奨励金を支給することで、地域における雇用機会の創出を図る。【～平成26年度】 ■交付件数 ■交付額	33 件 (7 件) 41,723 千円 (9,650 千円)	23 件 (1 件) 30,728 千円 (1,350 千円)			経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ
37	●農商工連携ファンド	農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む新商品・新サービスの開発、販路拡大などを支援する。 ■北海道農商工連携ファンド	13 件 (0 件) 9,989 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 611 千円 (0 千円)	3 件 (0 件) 3,127 千円 (0 千円)	8 件 (0 件) 11,566 千円 (0 千円)	経済部 食関連産業室 食クラスターグループ	

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	38	●中小企業競争力強化促進事業	中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき中小企業等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。 ■中小企業競争力強化促進事業費 ・マーケティング支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内 ・アドバイザー等招へい支援事業 限度額100万円 助成率1/2以内 ・産業人材育成支援事業 限度額50万円/人 助成率1/2以内 ・産学連携等研究開発支援事業 限度額1,200万円 助成率1/2以内 ・市場対応型製品開発支援事業 限度額300万円 助成率1/2以内	16 件 (0 件) 11,490 千円 (0 千円)	9 件 (1 件) 7,362 千円 (804 千円)	7 件 (- 件) 8,000 千円 (- 千円)	14 件 (- 件) 11,025 千円 (- 千円)	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画グループ
				2 件 (0 件) 939 千円 (0 千円)	- 件 (- 件) - 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 960 千円 (- 千円)	0 件 (- 件) - 千円 (- 千円)	
				1 件 (0 件) 207 千円 (0 千円)	1 件 (- 件) 408 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 408 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 408 千円 (- 千円)	
				5 件 (1 件) 23,444 千円 (12,000 千円)	2 件 (1 件) 3,172 千円 (1,470 千円)	2 件 (- 件) 12,000 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 5,431 千円 (- 千円)	
				4 件 (1 件) 8,325 千円 (2,505 千円)	3 件 (- 件) 6,000 千円 (- 千円)	4 件 (2 件) 6,000 千円 (2,988 千円)	3 件 (- 件) 3,872 千円 (- 千円)	

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	39	●道中小企業応援ファンド	国や道内経済界との協力により組成した北海道中小企業応援ファンドの運用益を活用し、地域産業資源を活用した新産業の創出を図るとともに道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化、産業クラスター形成などの取組みを支援する。					経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画グループ
			<p>■中小企業応援ファンド</p> <p>【中小企業競争力強化促進事業】</p> <p>・アドバイザー等招へい支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内</p> <p>・市場対応型製品開発支援事業 限度額500万円 助成率2/3以内 (※市場調査に要する経費は限度額200万円 助成率1/2以内)</p> <p>【地域資源活用型新産業創出支援事業】</p> <p>・地域資源活性化型事業化実現事業 限度額300万円 助成率2/3以内</p> <p>・地域ブランド販路拡大支援事業 限度額500万円 助成率2/3以内</p> <p>【加速的創業促進支援事業】</p> <p>限度額100万円 助成率2/3以内</p> <p>【産業クラスター形成促進事業】</p> <p>・事業シーズ可能性拡大支援事業 限度額200万円 助成率2/3以内</p> <p>・市場適応能力高度化促進支援事業 限度額300万円 助成率2/3以内</p> <p>・ブランド化促進支援事業 限度額1,000万円 助成率2/3以内</p>	8 件 (0 件) 9,081 千円 (0 千円)	5 件 (- 件) 4,386 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 1,368 千円 (- 千円)	5 件 (- 件) 4,878 千円 (- 千円)	
				17 件 (0 件) 68,844 千円 (0 千円)	18 件 (1 件) 60,009 千円 (4,717 千円)	18 件 (4 件) 63,413 千円 (14,212 千円)	18 件 (- 件) 68,510 千円 (- 千円)	
				12 件 (1 件) 29,934 千円 (1,514 千円)	22 件 (- 件) 55,707 千円 (- 千円)	14 件 (- 件) 31,576 千円 (- 千円)	7 件 (- 件) 10,956 千円 (- 千円)	
				2 件 (0 件) 9,924 千円 (0 千円)	4 件 (- 件) 17,820 千円 (- 千円)	3 件 (- 件) 18,186 千円 (- 千円)	2 件 (- 件) 6,313 千円 (- 千円)	
				5 件 (0 件) 5,000 千円 (0 千円)	5 件 (- 件) 5,000 千円 (- 千円)	8 件 (- 件) 7,784 千円 (- 千円)	9 件 (- 件) 17,269 千円 (- 千円)	
				0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	1 件 (- 件) 2,000 千円 (- 千円)	- 件 (- 件) - 千円 (- 千円)	1 件 (- 件) 1,240 千円 (- 千円)	
				0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	1 件 (1 件) 3,000 千円 (3,000 千円)	2 件 (- 件) 2,529 千円 (- 千円)	0 件 (- 件) 0 千円 (- 千円)	
				4 件 (0 件) 33,005 千円 (0 千円)	2 件 (- 件) 13,700 千円 (- 千円)	2 件 (- 件) 14,018 千円 (- 千円)	0 件 (- 件) 0 千円 (0 千円)	

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	40	●地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(新産業創造事業))	地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造に向けた事業及び生活に関連した新たなサービス業の創出に向けた事業を支援する。 ■一般事業 ■特別対策事業	1 件 (0 件) 2,000 千円 (0 千円) 0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	7 件 (0 件) 11,000 千円 (0 千円) 1 件 (1 件) 1 千円 (1 千円)	9 件 (0 件) 2,200 千円 (0 千円) 0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	年未までに とりまとめを予定 件 (件) 千円 千円 千円 千円	総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策グループ
	41	●循環資源利用促進施設設備整備費補助事業	産業廃棄物の排出事業者・リサイクル事業者が行うリサイクル施設・設備等の整備に補助する。 ■循環資源施設設備整備費補助	11 件 (3 件) 440,507 千円 (235,018 千円)	23 件 (8 件) 816,209 千円 (206,463 千円)	29 件 (6 件) 705,447 千円 (176,358 千円)	23 件 (0 件) 705,387 千円 (0 千円)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
	42	●リサイクル技術研究開発補助事業	概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発に補助する。 ■リサイクル技術研究開発補助	3 件 (0 件) 4,319 千円 (0 千円)	3 件 (2 件) 20,029 千円 (10,166 千円)	6 件 (1 件) 35,639 千円 (10,000 千円)	4 件 (1 件) 31,697 千円 (10,000 千円)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
	43	●リサイクル産業創出事業費補助金	企業等が行う産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた調査研究(実証実験や市場調査)や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する支援を行う。 ■実証実験・市場調査費補助	0 件 (0 件) 0 千円 (0 千円)	1 件 (0 件) 4,973 千円 (0 千円)	4 件 (0 件) 11,457 千円 (0 千円)	4 件 (0 件) 11,841 千円 (0 千円)	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	44	●先進的エネルギー関連技術振興事業	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的な技術開発や製品開発を支援する。 ■事業化支援	/	/	/	6件 (2件) 51,606千円 (13,000千円)	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	(す)	○道産エネルギー技術振興事業	本道の気象条件や地域に賦存するエネルギー資源及び道内シーズを活かした技術開発や製品開発を支援する。【～平成27年度】 ■事業化支援	5件 (0件) 38,999千円 (0千円)	9件 (2件) 58,029千円 (11,204千円)	8件 (1件) 44,667千円 (7,643千円)	/	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	45	●中小企業総合振興資金	「ステップアップ貸付」により、事業規模の拡大、設備更新による経営効率化を図る中小企業者等に対し、必要な事業資金を融資する。 【新規融資枠】 ■ステップアップ貸付	【再掲 No.<>】	【再掲 No.<>】	23件 315百万円	18件 247百万円	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ
	46	●新分野進出優良建設企業表彰	建設業から新分野への進出に取組み、他の模範となる優れた成果を収めている建設企業等を表彰し、他の企業の取組意欲の喚起を図る。 ■新分野進出優良企業表彰	6件	3件	2件	3件	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	47	●入札参加資格審査における新分野進出企業の優遇措置	新分野進出に係る投資を行った建設業者に対して、道の競争入札参加資格審査において、技術・社会点で加点する。 ■新分野進出に係る加点対象企業数	80件	82件	75件	75件	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	48	●循環型社会形成戦略的推進事業	道内で製造・開発された一定の基準を満たすリサイクル品を認定する。 ■認定件数	5社 (2社)	5社 (3社)	4社 (0社)	23社 (20社)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(3)新分野進出への支援	49	●リサイクル製品認定支援事業	<p>【認定・更新申請に係る支援】 「北海道リサイクル製品認定制度」への認定・更新申請に係る試験分析費用の一部を支援するとともに同制度及び認定製品をPRし、廃棄物の排出抑制、循環資源の利用促進を図る。</p> <p>【制度・製品のPR等】 「北海道リサイクル製品認定制度」及び認定製品のPR ・展示課への出展、パンフレット作成、新聞などへの広告の作成掲載</p> <p>■認定・更新申請に係る試験分析費用の一部助成</p>	5 件 (2 件) 652 千円 (498 千円)	12 件 (3 件) 1,255 千円 (461 千円)	4 件 (1 件) 513 千円 (300 千円)	3 件 (0 件) 119 千円 (0 千円)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
	50	●リサイクルアドバイザー派遣事業	<p>産業廃棄物のリサイクル等に取り組む道内中小企業や地域、団体が主催するリサイクル啓発講座などに対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うアドバイザー等の派遣等を実施する。</p> <p>■アドバイザーの派遣</p>	14 件 (4 件)	10 件 (1 件)	1 件 (0 件)	5 件 (0 件)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
	51	●森林整備加速化・林業再生事業	<p>林道・作業道などの基盤整備を推進する上で、地域の林業と建設業の連携を促進する必要があるため、路線整備技術者の育成に関する研修会を開催する。</p>	—	—	2 回 (2 回)	0 回 (0 回)	水産林務部 林務局 林業木材課 林業木材グループ
2 人づくりの強化	52	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】					
	53	●メールマガジンの発信	【再掲 No.8】					
	54	●高校生インターンシップ推進事業	<p>道立高等学校職業学科の生徒は全員、その他の学科の生徒はできるだけ多く体験することを目標に、産学官が連携し、高校生が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の取組に対し推進体制を確立し、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。</p> <p>■参加高等学校</p>	206 校	204 校	202 校	201 校	教育庁 学校教育局 高校教育課 産業教育指導グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
2 人づくりの強化	55	●高校生建築デザインコンクール事業	将来建築技術者を志す工業学校(建築系)の生徒を対象として、将来の建築技術者としての経験・財産となるよう公共建築物のデザインコンクールを実施する。 ■ 出展作品数	62 品	67 品	93 品	86 品	建設部 建築局 計画管理課 営繕企画グループ
	56	●事業内職業訓練事業費補助	職業能力開発促進法に定める訓練基準に従い、知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、運営費及び機械整備費等に要する経費を補助する。	232 件 (196 件) 81,008 千円 (75,006 千円)	133 件 (109 件) 81,952 千円 (71,114 千円)	212 件 (142 件) 81,837 千円 (78,330 千円)	199 件 (107 件) 76,011 千円 (64,951 千円)	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材グループ
	57	●地域創生人材育成事業	建設関連業界の人材ニーズ把握のためのアンケート及びヒアリング調査の実施、業界紹介セミナーの開催、業界紹介冊子の作成及び非正規雇用者等を対象とした技術習得訓練の実施を行う。 ・業界紹介セミナー ・業界紹介冊子 ・DVD作成	/	/	2 回 1 万部 -	2 回 - 500 部	経済部 労働政策局 人材育成課 学院調整グループ (訓練企画)
	58	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。 ■ 農政部 ・全道一斉安全パトロール ■ 水産林務部 ・随時実施 ■ 建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部 H28年度は災害対応等を考慮し中止) ・営繕工事施行現場安全パトロール(H28年度は災害対応等を考慮し中止) 施工体制、現場安全対策の点検・指導	43 現場 128 現場 146 現場 9 現場	39 現場 39 現場 148 現場 10 現場	50 現場 36 現場 146 現場 8 現場	42 現場 34 現場 0 現場 0 現場	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ 建築局 計画管理課 営繕企画グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
2 人づくりの強化	59	●建設業退職金共済制度実態調査	建設現場に従事する季節労働者等の福祉制度である建設業退職金共済制度の加入状況等を把握するため、道発注の建設工事現場において、実態調査を実施する。 ■農政部 ・元請 ・下請 ■水産林務部 ・元請 ・下請 ■建設部(土木) ・元請 ・下請 ■建設部(建築) ・元請 ・下請	43 社 45 社	38 社 44 社	33 社 35 社	36 社 37 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
	60	●許可更新時等や経審等、社会保険未加入企業への指導	建設業許可更新時や経営事項審査時、工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。 ■建設業許可更新時等指導 ■経営事項審査時指導	契約締結時などに社会保険未加入について、指導している。 415 者 457 者	契約締結時などに社会保険未加入について、指導している。 338 者 32 者	契約締結時などに社会保険未加入について、指導している。 351 者 4 者	契約締結時などに社会保険未加入について、指導している。 84 者 0 者	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建設業グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
2 人づくりの強化	61	●技能士重用制度	道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。 ■職種指定 (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上施工、サッシ施工、ガラス施工、表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、ACLパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)	31 職種	31 職種	30 職種	30 職種	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ 建築局 計画管理課 営繕企画グループ 建築保全課 建築技術グループ
	(せ)	○建設雇用改善法の普及啓発	建設労働者の雇用改善、能力の開発向上並びに福祉の増進を図るため、建設事業主や関係団体に対し、建設雇用改善の周知徹底を図る。【～平成27年度】	建設雇用改善の周知を図った。	建設雇用改善の周知を図った。	建設雇用改善の周知を図った。		経済部 労働政策局 雇用労政課 雇用創出グループ
	62	●建設雇用改善優良事業所知事表彰	建設労働者の雇用改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化促進のための環境整備等について積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえとともに、建設労働者の雇用の改善を図る。 ■建設雇用改善優良事業所表彰	0 社	0 社	2 社	3 社	経済部 労働政策局 雇用労政課 雇用労政グループ
	63	●産業貢献賞(労働関係功労者)	多年にわたり職務に精進し、その有する技能が極めて優れているとともに、後進技能者の育成に尽力するなど他の技能者の模範と認められた者を知事が表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。 ■被表彰者	22 名 (9 名)	37 名 (21 名)	20 件 (6 件)	24 名 (9 名)	経済部 労働政策局 人材育成課 育成企画グループ

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
2 人づくりの強化	64	●中小企業労働福祉推進事業	<p>重要な労働問題のテーマ等についての道内企業の取組状況を把握するほか、企業の事業主や労働者に対して労働関係法制などの普及啓発を行い、中小企業における就業環境の改善など労働福祉の向上を図る。</p> <p>■労働問題セミナーの開催</p>	14 回	15 回	15 回	15 回	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	65	●誰もが働きやすい職場環境づくり事業	<p>仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の実施などにより、両立支援に係る法や制度の普及啓発を行う。</p> <p>■北海道あったかファミリー応援企業登録数</p> <p>■「仕事と家庭両立支援推進協議会」の開催</p> <p>■「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催</p> <p>■両立支援促進・就業環境改善アドバイザーの派遣</p>	139 企業 (121 企業)	263 企業 (244 企業)	283 企業 (264 企業)	411 企業 (383 企業)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	66	●女性の活躍推進	<p>女性の能力発揮や職域拡大を図るため、「北海道なでしこ応援企業認定制度」や「北海道なでしこ応援企業表彰制度」の実施により、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を支援する。</p> <p>■北海道なでしこ応援企業認定件数</p> <p>■北海道なでしこ応援企業表彰 (H27までは両立支援推進企業表彰)</p>	— 2 企業	— 2 企業	— 3 企業	148 企業 (139 企業) 4 企業 (3 企業)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	67	●なでしこ応援・職場環境整備事業	<p>企業における女性の活躍を推進し、「能力発揮」や「職域拡大」など、女性の能力が十分に発揮できる就業環境の整備を促進するため、企業トップの「意識改革」を図るとともに、企業内推進体制の整備を支援する。(地方創生交付金)</p> <p>■「再就職を希望する女性に対するセミナー」の開催</p> <p>■「経営戦略のための女性活躍推進セミナー」の開催</p> <p>■「次代を担う女性活躍推進リーダー養成研修会」の開催</p>	/	/	/	10 回 4 回 4 回	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	68	●中小企業労働相談	<p>中小企業労働相談所、労働相談ホットラインの設置や労働相談員、特別労働相談員の配置を行い、中小企業における労働問題一般について、労働者、使用者の相談に応じる。</p> <p>■中小企業労働相談所</p> <p>■労働相談件数</p>	15 箇所 1,879 件	15 箇所 1,287 件	15 箇所 1,320 件	15 箇所 1,455 件	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ	
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)		
2 人づくりの強化	69	●冬期増嵩経費措置事業	季節労働者の通年雇用を促進するため、道の単独事業で夏期に発注を予定している工事のうち、冬期工事に必要な増嵩経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって、冬期施工を推進し、冬期就労の場の確保を図る。 ■水産林務部 ■建設部	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	23,000 千円 347,000 千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ	
	70	●季節労働者通年雇用促進地域対策事業	道内の季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域独自の取組を実施する。 ■事業(道独自事業)	30,220 千円	30,546 千円	32,381 千円	33,538 千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ	
	71	●入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置	道工事における入札参加者の格付の審査に際し、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者について、道独自の評価を行い、配慮することにより、季節労働者の通年雇用化の取組を促進する。 ■事業者からの申告数	1 件	631 件	8 件	606 件	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ	
	72	●総合評価方式の充実	【再掲 No.14】						
	(そ)	○建設業経営改革総合支援事業	【再掲 No.(き)】						
	73	●建設業担い手対策支援事業	建設業団体等が行う若年労働者及び女性労働者の定着促進の取組に補助する。 ■交付件数 ■交付額				10 件 6,664 千円	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ	
	74	●北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。 ■協議会の開催 ■幹事会の開催 ■ワーキンググループの開催				2 回 3 回 4 回	2 回 2 回 2 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
2 人づくりの強化	(た)	○若年者の入職に関する意見交換会の開催	建設産業の将来を担う若年労働者の確保に向けて、地域の教育機関や建設業団体などによる若年者の入職に関する意見交換を行う。【～平成26年度】 ■開催地域	3 地域	8 地域			建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	75	●建設業担い手対策推進事業	若年労働者の新規入職者が減少、就業者が高齢化していることで、技能・技術の承継が困難となっていることから、建設業における「担い手対策」を行政や建設業団体などが連携して実施する。 ■地域会議の開催 ■学生・企業への実態調査の実施【平成27年度】 ■PR講座の実施 ■ロゴマークの募集【平成27年度】 ■PR用DVD、ポスター、チラシの配布【平成27年度】 ■絵画コンクールの実施【平成27年度】 ■建設産業ふれあい展の開催 ■現場見学会の実施 ■技術体験会の開催			3 地域 1 件 1 回 応募数 58 配布箇所 618 応募数 356 延べ 約12,000人	5 地域 — 3 回 — — 延べ 約13,000人	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	(ち)	○建設業若年者等入職促進・人材育成事業	若年者等の失業者を期間雇用し、集合訓練や企業実習等を実施することにより、建設用に必要な技能等を習得させ、正規雇用に結びつける。【平成26年度】 ■新規雇用数 ■うち正規雇用数		15 人 10 人			建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	76	●建設産業の役割などの発信	建設産業が果たす役割や重要性を発信するため、建設業団体などと連携し、広く発信する取組を実施する。 ■建設業PRパネル展の開催	参加者402人	参加者443人	No.75「建設産業ふれあい展」において開催	No.75「建設産業ふれあい展」において開催	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
3 道外などへの進出	77	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】					
	78	●メールマガジンの配信	【再掲 No.8】					
	(つ)	○建設業経営力強化総合対策事業	【再掲 No.(あ)】					
	(て)	○建設業経営改革総合支援事業	【再掲 No.(き)】					
	79	●高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	【再掲 No.22】					
4 信頼の確保								
(1)法令遵守の徹底	80	●建設業法など関係法制度の遵守の指導	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。 ■パトロールの実施時に施工体制、現場安全対策の点検等とともに、関係法令遵守の指導を行う。	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	H28年度については災害対応等を考慮し中止	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	81	●業界団体等への「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者、受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底	建設工事の適正な施工、元請下請関係の適正化など建設業の健全な発展を促進するため、業界団体等へガイドラインの周知徹底を図る。 ■道ホームページ「建設業者の皆様にご存知のこと」に掲載し、周知を図る。	ホームページ掲載 ガイドライン通知	ホームページ掲載 ガイドライン通知	ホームページ掲載 ガイドライン通知	ホームページ掲載 ガイドライン通知	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	82	●許可更新時等や経審等、社会保険未加入企業への指導	【再掲 No.60】					

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(1)法令遵守の徹底	83	●建設工事下請状況等調査	<p>元請下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。</p> <p>■農政部 ・調査数(元請) ・調査数(下請)</p> <p>■水産林務部 ・調査数(元請) ・調査数(下請)</p> <p>■建設部 ・調査数(土木関係 元請) ・調査数(土木関係 下請) ・調査数(建築関係 元請) ・調査数(建築関係 下請)</p> <p>下請状況等実態調査による実態の把握と指導</p>	43 社 45 社	43 社 47 社	32 社 36 社	36 社 41 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
	84	●建設業法に基づく監督処分の厳正な対応	<p>不正行為を行った建設業者に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。</p> <p>■監督処分</p>	17 社	11 者	28 者	16 者	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	85	●建設ホットラインの活用	<p>建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。</p> <p>■相談件数 (建設部) (振興局)</p>	75 件 (46 件) (29 件)	77 件 (61 件) (16 件)	55 件 (37 件) (18 件)	61 件 (50 件) (11 件)	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	86	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.58】					

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
(2)情報発信の強化	87	●建設産業の役割などの発信	【再掲 No.76】					
	88	●住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	建設産業が担っている、住宅や社会資本の整備などについて、広く道民に紹介するためパネル展を開催する。 ■土木技術パネル展 ■建設業PRパネル展 ■維持管理防災パネル展 ■北海道の道路パネル展 ■河川パネル展 ■海岸愛護月間パネル展 ■下水道パネル展 ■都市公園&花と緑をいかしたまちづくりパネル展 ■北国の住まいづくりパネル展 ■住宅建築物安全安心パネル展 ■高校生建築デザインコンクール作品展	参加者 316人	参加者 375人	参加者 244人	参加者 274人	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ
				参加者 402人	参加者 443人	No.75「建設産業ふれあい展」において開催	No.75「建設産業ふれあい展」において開催	建設業サポートグループ
				—	—	参加者 240人	参加者 422人	維持管理防災課 事業調整グループ
				参加者 548人	参加者 533人	参加者 504人	参加者 264人	土木局 道路課 道路計画グループ
				参加者 194人	参加者 207人	参加者 207人	参加者 217人	河川砂防課 事業調整グループ 砂防グループ
				参加者 308人	参加者 193人	参加者 205人	参加者 229人	災害復旧・海岸グループ
				参加者 256人	参加者 218人	参加者 485人	参加者 309人	まちづくり局 都市環境課 下水道グループ
				参加者 448人	参加者 307人	参加者 425人	参加者 418人	公園緑地グループ
				参加者 562人	参加者 467人	参加者 426人	参加者 468人	住宅局 建築指導課 建築企画グループ
				参加者 170人	参加者 205人	参加者 205人	参加者 132人	建築安全推進グループ
				参加者 258人	参加者 203人	参加者 202人	参加者 196人	建築局 計画管理課 営繕企画グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(2)情報発信の強化	89	●メールマガジンの配信	【再掲 No.8】					
	90	●競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置	<p>入札参加資格審査において、地域に貢献している企業に対する評価を行う。</p> <p>■地域貢献の加点措置がされている企業数</p>	2,306 社	2,236 社	2,239 社	2,207 社	<p>農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ</p> <p>水産林務部 総務課 管理グループ</p> <p>建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ</p> <p>建築局 計画管理課 管理契約グループ</p>
5 適正な施工体制	91	●業界団体等への「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底	<p>建設産業の合理的な生産システムの確立に向けた自主的な取組を促進するため、「建設産業における生産システム合理化指針」等を建設業者団体等に対し周知徹底を図る。</p> <p>■文書による業界団体・関係機関への啓発</p> <p>周知事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な契約の締結 ・適正な施工体制の確立 ・建設労働者の雇用条件等の改善 	<p>通知文書により周知</p> <p>27 団体</p>	<p>通知文書により周知</p> <p>28 団体</p>	<p>通知文書により周知</p> <p>28 団体</p>	<p>通知文書により周知</p> <p>28 団体</p>	<p>建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ</p>
	92	●建設業法など関係法制度の遵守の指導	【再掲 No.80】					
	93	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.83】					

施策	NO	推進事業	事業計画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
5 適正な施工体制	94	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.58】					
	95	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	<p>工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。</p> <p>■農政部 ・全道一斉安全パトロール</p> <p>■水産林務部 ・随時実施</p> <p>■建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部 H28年度については災害対応等を考慮し中止) ・営繕工事施行現場安全パトロール(H28年度については災害対応等を考慮し中止)</p> <p>施工体制、現場安全対策の点検・指導</p>	43 現場	39 現場	50 現場	42 現場	<p>農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ</p> <p>水産林務部 総務課 管理グループ</p> <p>建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ</p> <p>建築局 計画管理課 管理契約グループ</p>
	96	●建設ホットラインの活用	【再掲 No.85】					
	97	●「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催	<p>建設業等の構造改善の推進や、総合工事業、専門工事業等の建設業者団体の自主的な協議の場づくりへの支援として懇談会を開催する。</p> <p>■懇談会の開催</p>	2 回	1 回	1 回	1 回	<p>建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ</p>
6 不良・不適格業者の排除	98	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	【再掲 No.95】					
	99	●建設業法に基づく監督処分の厳正な対応	【再掲 No.84】					

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
6 不良・不適格業者の排除	100	●暴力団排除の徹底	<p>「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設業者の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。</p> <p>■入札参加除外措置</p>	4 件 (4 件)	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ 環境生活部 暮らし安全局 道民生活課 安全安心グループ
	101	●指名停止等の適正な運用	<p>不正行為等を行った建設業者に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。</p> <p>■指名停止措置</p> <p>■資格消滅・参加排除</p>	61 社 12 社	52 社 4 社	36 社 3 社	46 社 0 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
6 不良・不適格業者の排除	102	●許可更新時等 や経審等、社会保 険未加入企業へ の指導	【再掲 No.60】					
	103	●業界団体等へ の「建設産業にお ける生産システム 合理化指針」の周 知徹底	【再掲 No.91】					
	104	●建設業法など 関係法制度の遵 守の指導	【再掲 No.80】					
	105	●建設工事下請 状況等調査の実 施	【再掲 No.83】					
	106	●安全点検推進 事業(安全パト ロールの実施)	【再掲 No.58】					
	107	●建設ホットライ ンの活用	【再掲 No.85】					

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
【発注者としての取り組み】								
1 透明で公正な競争の促進								
(1)透明で公正な競争入札	108	●一般競争入札の実施	<p>入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札を実施する。</p> <p>■制限付き一般競争入札</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・水産林務部 ・建設部(土木) ・建設部(建築) 	584 件	494 件	498 件	601 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ 建築保全課 建築修繕グループ
	109	●総合評価方式の充実	【再掲 No.14】					
	110	●中小企業者等に体する受注機会の確保	【再掲 No.30】					
	111	●指名停止等の適正な運用	【再掲 No.101】					

施 策	NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	所管部課グループ
				(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	(下段():建設業)	
(1)透明で公正な競争入札	112	●一般競争入札における適切な地域要件の設定	<p>入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札の適正な活用を図ることとしているが、この活用にあたっては、競争性を確保しつつ入札の参加要件として地域要件を設定することにより、道内中小建設業者の受注機会の確保に努める。</p> <p>■農政部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■水産林務部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■建設部(土木) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■建設部(建築) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p>	584 件 577 件	494 件 494 件	498 件 498 件	601 件 595 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建設局 計画管理課 管理契約グループ 建築局 建築保全課 建築修繕グループ
	113	●暴力団排除の徹底	【再掲 No.100】					
	114	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	【再掲 No.95】					
	115	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.83】					
	116	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.58】					

施 策		NO	推 進 事 業	事 業 計 画	H25年度 (下段():建設業)	H26年度 (下段():建設業)	H27年度 (下段():建設業)	H28年度 (下段():建設業)	所管部課グループ
	(2)総合評価方式の充実	117	●総合評価方式の充実	【再掲 No.14】					
	(3)ダンピング受注の防止	118	●総合評価方式の充実	【再掲 No.14】					
		119	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.83】					
		120	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.58】					
		2 「建設業経営効率化」の取組の推進	121	●地方建設業経営効率化協議会の開催	【再掲 No.11】				
		122	●三者検討会の実施	【再掲 No.12】					
		123	●建設業経営効率化庁内連携会議の開催	【再掲 No.13】					